

有田川町議会広報

# かわね版

平成 28 年 2 月発行

## 第 40 号

発行 有田川町議会  
発行責任者 議長 中山 進  
住所 郵便番号 643-0021  
和歌山県有田郡有田川町  
大字下津野2018番地4

電話 0737-52-2111  
FAX 0737-52-2198

<http://www.town.ardagawa.lg.jp/profile/gikakoho.html>

小中学校体育館等耐震化、平成27年度補正予算	2～8
6人の議員が一般質問	9～15
廃校校舎をダイサービス施設に（総務文教福祉常任委員会）	16
読まれる議会広報めぐり（議会広報編集特別委員会）	17
お見合い大作戦に、お迎えギャラリ募集	18
3月議会日程など	

出初式後の吉備師団放水訓練（1月10日）

# 小中学校体育館等耐震工事費に 1億340万円

## ふるさと応援基金の積立に 2000万円

## 一般会計補正予算総額 1億5110万円



平成27年第4回定例会は、12月2日から17日までの日程で開催されました。本定例会に提案された平成27年度一般会計補正予算・各特別会計補正予算、平成26年度一般会計決算・各特別会計決算

認定、条例の制定・一部改正、計画の策定、各施設指定管理者の指定、工事の請負変更契約、委員の任命の同意など、提案された議案を審議し、すべて原案の通り可決されました。

### 新年ごあいさつ

## ずっと住みたいまちづくりを



副議長  
林 宣男



議長  
中山 進

新年明けましておめでとうございます。

町民の皆さまには、輝かしい新年を迎えられましたことと心からお慶び申し上げます。また、昨年中は皆さまのご支援により、議員活動に精励できましたことに対し、心からお礼申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、さまざまなことがありました。和歌山県においては、5月に高野山開創千

二百年記念大法会、10月には紀の国わかやま国体・わかやま大会などがあり、県内に多くの人々が訪れました。町内においては、中学生による「第一回子ども議会」が開催され、まちづくりに関心を持ってもらいました。

また、国の地方創生施策に伴い、本町においても「有田川町まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、これにより、女性が住みたいまちづくり、住民主体のまちづくり、ずっと住みたいまちづくりに取り組んでいかなければなりません。私たち議会も、これらの課題に積極的に取り組み、町民の代表としての認識に立ち、皆さま方のご意思を町政に反映させるべく全力を尽くしてまいります。

結びにあたり、この一年が皆さまにとりまして明るくすばらしい年となりますよう、ご多幸をお祈り申し上げます。

# 平成27年12月議会議案

## ◎一般会計補正予算

(単位：万円) 千円以下切り捨て

主な歳目	金額	説 明
総務費	2141	ふるさと納税返礼報償費、地方創生お見合い大作戦など
民生費	2116	介護保険事業特別会計繰出金、児童発達支援事業給付費など
衛生費	388	予防接種委託料など
農林水産業費	△3373	国庫補助金減額に伴う地籍調査測量等委託料の減など
商工費	132	温泉施設ろ過機等修繕料など
土木費	180	公共下水道事業特別会計繰出金など
消防費	110	消防施設整備事業費補助金、自主防災組織への備品購入費
教育費	1億1414	各小中学校耐震化事業費、備品購入費など
諸支出金	2000	ふるさと応援基金の積立金
<b>歳出合計</b>	<b>1億5110</b>	



「おひさま園」での保育

### 平成27年度 一般会計補正予算質疑

**質疑** 児童発達支援事業給付費1281万8千円と補正額が大きい。内容はどうか。

**福祉保健部長** 当初予算段階では受給者証の発行者数を99名、月額1000万円と見込んでいた。しかし、発行者数が122名になる見込みになり、年間の見込みから月額122万円の費用が必要となる。

**質疑** この事業は、障害児保育のデイサービスや支援相談などだ。今後、

人数が増えていくとどのような対応をするのか。

**福祉保健部長** 就学前の児童デイサービスの事業所は有田川町で1ヶ所、湯浅町で2ヶ所。いずれも定員をオーバーしている。今後も利用増が見込まれる。有田圏域、または事業を展開する法人とも協議しながら対応していきたい。

### 条例の制定・一部改正

マイナンバー法制定によるマイナンバーの利用を条例で定めるものです。今回は法で定めるものほか行政機関同士の照合や福祉医療などの事務、町が独自で行っている税や保険料の減免申請時にマイナンバーを記入するものです。

◎個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の制定

◎町税条例等の一部改正

◎国民健康保険税条例の一部改正

◎介護保険条例の一部改正

△その他の条例一部改正▽  
(左側の2つの条例は厚生年金保険法の改正に伴う一部改正です)

◎町職員の再任用に関する条例の一部改正

◎消防団員等公務災害補償条例の一部改正

### 特別会計補正予算

◎平成27年度介護保険事業特別会計補正予算(3026万円を追加)

◎平成27年度特別養護老人ホーム等事業特別会計補正予算(292万円を追加)

◎平成27年度公共下水道事業特別会計(1億1125万円を追加)

### 指定管理者の指定

指定管理とは、町が保有する施設の運営を指定した団体に任せることです。

指定期間は5年間としています。ただし、特別養護老人ホーム「しみず園」に関しては運営の実情を考慮して10年間の指定期間と変更しました。

いずれの施設も前回指定の団体に引き続いて運営を任せることになりました。

### あらぎの里

指定管理者は清水町農林産物加工直売組合



農林産物加工直売施設「あらぎの里」

### 明恵ふるさと館

指定管理者はかなや農林産物加工直売組合



農林水産物直売食材供給施設「明恵ふるさと館」

### 林業活性化センター

指定管理者は修理川区



林業活性化センター（修理川区）



生産物販売施設「しらまの里」(宇井苔区)

**しらまの里**  
 指定管理者は宇井苔区



「あさぎり」レストランと宿泊施設

**あさぎり本館・別館など**  
 しみず温泉・二川温泉・宿泊白馬・泉水・スポーツパーク・遠井キャンプ場・コテージ・やすけ・左太夫  
 指定管理者は一般財団法人有田川町ふるさと開発公社



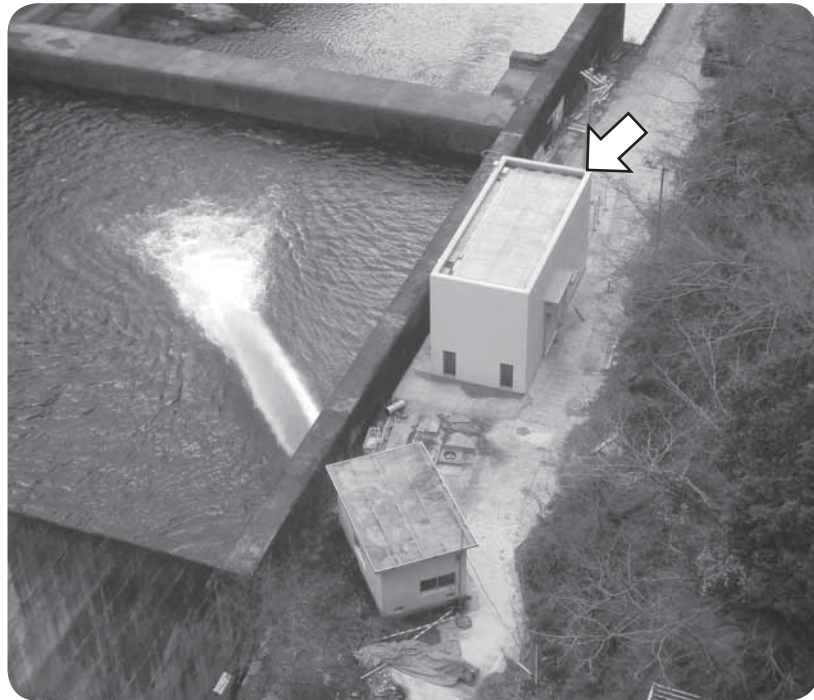
特別養護老人ホーム「しみず園」

**しみず園**  
 特別養護老人ホームの指定管理指定管理者は社会福祉法人昭仁会「双苑」

△工事請負契約の変更▽

◎二川小水力発電所建設  
工事（取水塔漏水対策、

防犯カメラ増設、看板設置などのため794万円の増額）



建設中の二川小水力発電所（矢印で標記の白い建物）

◎公共下水道 水尻第16  
区管渠布設工事（既存の地下埋設管に伴う工事の一部変更で162万円の増額）

◎公共下水道 水尻第19区管渠布設工事（立て坑の位置変更、軟弱な土質部の安全施工、道路交通渋滞緩和などのため696万円の増額）

計画の策定

◎過疎地域自立促進計画の策定（過疎地域自立促進特別措置法が5年間延長されたことに伴う計画策定）

おもな事業計画では町道、林道、橋の整備で39事業。水道施設で6事業。消防施設で13事業。子育て・高齢者福祉事業で28事業。学校教育整備で15事業。社会教育施設整備で20事業。

人事案件

◎教育委員会委員の任命  
同意

堀内 千佐子 氏  
有田川町二川  
(新任)



みなさんからの請願はこうなりました

12月定例会で審査した請願の委員会・本会議での採決結果を報告します。

請願名	請願者	紹介議員	付託委員会	委員会の結果	本会議採決結果
「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願	青少年の健全育成を考える和歌山県民の会 代表 向陽病院 医局長 山口 守道	橋岡 爪 弘 典 省 吾	総務文教福祉 常任委員会	採択	採択
介護報酬の緊急再改定を求める請願書	和歌山県医療労働組合連合会 執行委員長 長谷 英史	増小 谷 憲 岡 林 英 世 省 吾	総務文教福祉 常任委員会	継続	
後期高齢者医療制度の保険料軽減特例の継続に関する請願	栗原 昭三 高垣 源徳	辻 岡 俊 明 堀 江 眞 智子	産業建設住民 常任委員会	継続	
後期高齢者医療制度の保険料に関する請願	栗原 昭三 高垣 源徳	辻 岡 俊 明 堀 江 眞 智子	産業建設住民 常任委員会	継続	

# 決算認定

◎平成26年度一般会計・

各特別会計歳入歳出決算

## 審査の結果

一般会計・各特別会計  
歳入歳出の全決算を認  
定

決算審査特別委員会委員長  
報告 橋爪 弘典

平成27年第3回定例会  
で付託された16件の平成  
26年度決算議案について、

11月2日・4日に委員会  
で審査しました。

なお、委員会は議長、  
監査委員を除く14名の議  
員で構成し、各課の主要  
施策の目標および成果報  
告書を中心に説明を求め  
ました。おもな内容を紹  
介します。

## 企画財政課

今後、普通交付  
税の減額が予想されるが  
健全な財政運営は望める

のか。(表1参照)

答弁 大変厳しい状況で  
はあるが、通常運営につ  
いては大丈夫とみている。

## 総務課

質疑 地上デジタルテ  
レビ視聴施設の維持管理  
の見通しはどうか。

答弁 加入者からの利用  
料負担と行政との balan  
スをとった割合で維持し  
ていきたい。

## 有田川町の普通交付税額の推移 (H26~H32)

表1 [単位：百万円]

年 度	金 額	前 年 比
平成26年度	5,994	▲193
平成27年度	6,035	41
平成28年度	6,013	▲22
平成29年度	5,991	▲22
平成30年度	5,743	▲248
平成31年度	5,540	▲203
平成32年度	5,358	▲182

※H27~H32は見込額



地上デジタル中継施設 (二川ダム公園内)

## 平成27年度 有田川町国民健康保険税の税率等

表2

項 目	医 療 分	支 援 金 分	介 護 分
応能割	所得割額	7.3%	1.7%
	資産割額	35.0%	6.0%
応益割	均等割額 (人数割)	25,500円	7,800円
	平等割額 (世帯割)	28,800円	4,800円
保険税の最高限度額	520,000円	170,000円	160,000円

※介護分については、国保加入者のうち40歳以上65歳未満の人に加算

## 税務課

質疑 国民健康保険税  
課税の基礎のひとつ、資  
産割を廃止すると影響は  
どうか。

答弁 所得割を増額しな  
ければならないので慎重な  
対応が必要。(表2参照)

## 下水道課

質疑 各排水事業の利  
点と使用者の利得はどうか。  
答弁 家屋密集地では集  
中処理型、点在地では合  
併浄化槽が効率的。使用  
者の費用負担については

ほとんど変わらない。

### 水道課

**質疑** 簡易水道特別会計の修繕料1900万円の内訳は。

**答弁** 電動弁など特殊な部品の修繕である。

### 消防本部

**質疑** 住宅用火災警報器の設置状況、消防施設の充実状況、ドクターヘリ要請の状況やヘリポートの整備状況、救急車の安易な利用はないか。

**答弁** 警報器設置適合率は約66%、ドクターヘリ要請は43件の21ヶ所。救急搬送後の診断結果では約4割が軽症となっている。

### こども教育課

**質疑** 待機児童の有無、病児・病後児保育委託の各町分担割合、保育所調理業務の委託についてはどうか

待機児童の有無、病児・病後児保育委託の各町分担割合、保育所調理業務の委託についてはどうか

**答弁** 待機児童はない。また、分担金の他町分は分からない。

調理業務は安心安全な運営体制や個別児童への対策を見極めて決定したい。

### 社会教育課

**質疑** ちいさな駅美術館の費用対効果はどうか。海外研修の時期はかえられないか。

また一般参加についてはどうか。  
**答弁** 駅美術館の効果が見えるように工夫する。海外研修の日程は慎重に行うが、時期をずらすのは難しい。

海外研修の一般参加は公募(補助事業)で、民間レベルの交流が深まることに期待する。

### 産業課

**質疑** 有害鳥獣捕獲の

単価や広域捕獲の人づくりはどうか。

**答弁** 報酬単価の郡内統一はしていない。町境を越えた広域捕獲は制度化されていない。後継者の養成も進んでいない。

### 商工観光課

**質疑** 有田川町への観光客数、指定管理者間の連携、観光施設巡回バスの現状はどうか

**答弁** 観光客数は81万6404人。指定管理者の連携は指導したい。巡回バスは1台運行中、利用者減少している。

### 長寿支援課

**質疑** あんしんシステムの詳細となぎ園への入所状況はどうか

**答弁** あんしんシステムは充足している。なぎ園の入所に関して、郡内他町に比べ入所は少

ないが、他の施設で受けてもらっている。今後入

所できるように努力したい。

## 議会マ

## × 知識

### 直接請求権

### その7



住民の意思がより政治に反映するように、直接的政治参加が制度的に保障されています。

直接請求権として以下の権利があります。

- (1) 条例の制定や改廃を請求する権利
- (2) 地方公共団体の事務の監査請求権
- (3) 地方議会の解散を請求する解散請求権
- (4) 地方公共団体の首長、議員、その他主な公務員の解職を請求する解職請求権

(1)と(2)が成立する条件は有権者の50分の1の署名が必要。  
(3)と(4)が成立するためには3分の1以上の署名が必要です。

また、国会がある特定の地方公共団体のみに適用する法律を制定する時は、当該地域の住民投票により、投票者の過半数の同意を得る必要があります。





## 6 議員が質問

1. **佐々木 裕 哲** 議員 …………… 10 ページ
  - ・ 海外研修の見直しは
  - ・ 「海難1890」の映画鑑賞を
  - ・ 有田川町の一番高い山の命名を
2. **殿 井 堯** 議員 …………… 11 ページ
  - ・ 町職員の不祥事の対応は
  - ・ ふるさと開発公社の指定管理再契約は
3. **辻 岡 俊 明** 議員 …………… 12 ページ
  - ・ 電力自由化への対応は
  - ・ 小中学校でのいじめ認知件数は
4. **小 林 英 世** 議員 …………… 13 ページ
  - ・ 自主防災組織の初期活動に求められるものは
  - ・ 指定避難所の開設や運営は
  - ・ 災害拠点病院を本町に
5. **増 谷 憲** 議員 …………… 14 ページ
  - ・ 今受けている要支援者の事業の継続を
  - ・ 介護報酬の引き上げを国へ求める
  - ・ TPP問題の農業への影響は
  - ・ 保育料を上げないようみなし算定を求める
6. **堀 江 眞智子** 議員 …………… 15 ページ
  - ・ AKI☆DEN参加を強制しないで
  - ・ 文化に触れるための補助金制度を
  - ・ 介護離職ゼロ施策の推進を

年4回の定例会一般質問は、議員の日常活動や考え方に基づいて、行政への基本姿勢方針、その時々的重要課題など、町行政全般について、自由に質問ができるようになっていきます。

皆さまの傍聴をお待ちしています。  
 なお、かわら版は紙面が限られており、原稿は一人約900字以内にとどめることになっているため、すべての質問が掲載されるとは限りません。

一  
般  
質  
問

# 海外研修を見直してはどうか 『海難1890』の映画鑑賞を 有田川町で一番高い山の命名を



佐々木 裕哲

海外研修を見直してはどうか

町長 つづけたい

**質問** 中学生の国際交流事業。いままで17年間オーストラリアで海外研修を行っているが、選考とはいえ対象者の9分の1、30人しか参加できない。

行けない生徒から不公平との声もある。この予算で全生徒に何か有意義な事業を行えないか。友好関係構築となれば近隣国も大事。その点も考えられないか。

**町長** オーストラリア研修は簡単にやめることができないが、中国や韓国との交流は今後の課題としたい。

**質問** 今まで17年間の参加人数と総費用はいくらか。  
**教育部長** 平成10年から17回の海外研修費は、1億8524万8千円である。

り、参加者は417人である。

ホームステイは10回で232人受け入れている。

**質問** 事業成果を問う。

**教育部長** グローバル社会の到来を見越して英語教育の充実のために行っており、国際感覚豊かな人材が育っていると感じている。

「海難1890」の映画鑑賞を

教育長 鑑賞を考えた

**質問** 日本とトルコの合作映画「海難1890」。

和歌山県は私立、公立、特別支援学校を含む全高校生2万9千人に2550万円の予算で観賞させる予定だ。

わが町も中学生に歴史道徳教育の一環として観賞させてはどうか。知事も県民の皆さんにぜひこの映画を見ましようとの



映画「海難1890」のエルトゥール号の模型

ツセージを送っている。  
**教育長** この映画は両国の友好関係、道徳心や、真心が感じられる素晴らしい作品である。

小学生にも見せてはとの声も多い。感動する映画であり、教育に有効活用したい。

**町長** 命名に取り組む

町長 命名に取り組む

**質問** 平成28年8月11日、国民の祝日として山の日



名前がつかない有田川町で一番高い山 1261m (上湯川地区)

が制定される。有田川町で一番高い山は上湯川地区にある1261メートルの無名の山である。この周辺一帯は四季を問わず絶景地である。関係自治体と協議して山の命名を公募してはどうか。  
**町長** 関係の田辺市、日高川町と協議の上、所定の手続きを進めたい。山の日までに間に合うか分からないが命名に向けて取り組む。



# 町職員の不祥事対策は ふるさと開発公社の指定管理再契約の意気込みを問う

殿 井 堯

### 町職員の不祥事対策は

町 長  
防止対策を  
強化する

**質問** 有田川町が合併し

間もなく10年を迎えるが、  
このところ新聞紙上をにぎ  
わすような職員の不祥事  
がたびたび発生している。

このような事態を受け、  
どのような対策で職員の  
事件や事故を未然に防い  
でいくのか。職員に対し  
てどのような教育をして  
いくべきか。今後の対策  
を問う。

**町長** 合併して10年間の  
うち職員による不祥事は  
7件ある。

このような事態は、公務  
員の信用の失墜だけでな  
く、町行政全体の信頼を  
損ねかねない。

公務員である職員一人ひ  
とりが職務中、また公務  
外においても、全体の奉仕  
者としての自覚を持つよ  
う努めなければいけない。

不祥事が起きるたびに  
地方公務員法、町職員服  
務規程などを厳守するよ  
う命じているが、根絶に至  
っていない。

今後は管理監督者のチ  
ェック体制の見直しや、不  
祥事防止対策のさらなる  
強化に取り組んでいく。

**質問** 新人職員などは、  
時に、間違った判断から  
事態を大きくしてしまう  
場合がある。

日頃から担当各部、各  
課において職員の教育や  
コミュニケーションを大  
切にし、信頼関係を築い  
ておくことが必要ではな  
いか。

**町長** 今後も職員同士の  
信頼関係を深めていける  
よう努力し、指導していく。

### 温泉施設などをどうやっ て繁盛させるのか

町 長  
よい方向に  
もっていきたい

**質問** ふるさと開発公社

の指定管理契約が間もな  
く切れ、再契約をするこ  
とになっている。2ヶ所  
の温泉施設だけで100  
0万円以上の赤字を出し  
ている。

しかし、清水地域の活  
性化のためには必要な  
施設である。

今後、運営の健全化に  
向けて、ある程度の時間  
がかかるが、少しでも赤  
字を減らしていく努力を  
怠ってはいけない。

経営者はもちろん町も  
必死になって経営を盛り  
立てていきたい。

この施設をいかに盛り  
上げていくべきか。町の  
方針を問う。

**町長** ふるさと開発公社  
は平成3年11月に設立さ  
れた。

その目的は、地域の活性  
化を図り、豊かな地域資  
源を活かした産業の推進  
のためにある。

当初の経営は順調であ  
ったが、観光客の減少に伴

い、現在の経営は厳しい状  
態にある。

しかし、ある程度の経済  
効果が見込まれており、雇  
用の場が非常に少ない清  
水地域においては必要な  
事業所である。

新理事長は、大変やる  
気を持って取り組んでいる。  
町としてもよい方向に立  
直していきたい。地域の活  
性化のため長い目で見て  
もらいたい。



二川温泉のヒノキ風呂

# 電力自由化への対応は 小中学校でのいじめ認知件数は



辻 岡 俊 明

**電力自由化への対応はどうか**

電気料金が安くなるよう取り組む

**質問** 現行の日本の電気料金は、世界的に高い状況にある。諸外国、特にヨーロッパ諸国では1987年以来、度重なる電力制度改革により、電力自由化が進み、安値安定供給が実現している。

日本でも「電力の安定供給」「電気料金の抑制」「電力会社の選択肢の拡大」を目的として大幅な規制改革が行われつつある。

2016年4月から日本でも電力の「全面自由化」が実施される。上手く利用すれば電気料金を5%から15%節約できるという



電力送電線から電気を各家庭に

ヨーロッパ諸国の例もある。

有田川町は「電力自由化」にどのような対応を考えているのか。

**町長** 2016年4月からは「電力全面自由化」となる。さらには2020年4月からは送配電部門の法的分離や料金規制が撤廃され、競争的な市場環境が実現する。

経済産業省資源エネルギー庁が2015年11月に発表した「電力の小売全面自由化の概要」では、東北地方のある自治体の電気代削減事例で、新規

参入した電力会社の方が東北電力よりも約9.1%低い入札価格になった。今後は少しでも安い電力を購入できるように取り組んでいく。

**総務政策部長** 電気代9.1%の削減は、単純にわが町に当てはめると約2100万円程度の削減につながる。

新規電力会社は携帯電話・石油・外食産業など異業種サービスとのセツト契約による低料金で参入しており、その数は11月24日現在、66社となっている。

今後、各電力会社の料金設定内容の詳細を検討し、電気料金削減に取り組んでいく。

**小中学校でのいじめ認知件数は**

**教育長** 中学校の3件のみ

**質問** 文部科学省は10月

27日、全国小中高校でのいじめ認知件数に関する2014年度の調査結果を発表した。

2014（平成26）年度の有田川町のいじめ認知件数は管内小中学校は合計何件で、管内中学校は合計何件であったか。

また、解決済みの割合は何%であるか。教育長に聞く。

**教育長** 平成26年度いじめ認知件数は、小学校0件、中学校3件であり、すべて解決済みである。

学校では児童生徒に対して年間、2回から3回いじめに関するアンケート調査をしている。そして定期的な面談や情報共有に努めている。

いじめが認知されたときは、双方の事実確認後、謝罪の場を持っている。そして加害児童生徒には保護者の協力を得ながら健全な学校生活が送れるように指導している。



# 大規模災害に備える

小林英世

**自主防災組織の初期活動に求められるものは**

**町長**  
平時時の意識向上が大事

**質問** 自主防災組織は公助に頼れないときを想定し、防災力を高める必要がある。災害時の初期活動をどのよう想定しているのか。

**町長** 風水害の初期活動は情報提供や避難の呼びかけ、災害要支援者の避難や避難所での運営支援などを行う。

巨大地震の場合は安否確認、被災状況の報告、災害要支援者の避難、救出や消火活動、避難所運営や炊き出しなどを余震に気をつけながら行っていただきたい。

自主防災組織の大切な役目として、平常時における住民の防災意識の向上を図ることがある。そのための研修会や防災訓練の実施を地元自治会、

消防団、町と連携して実施する。



県防災訓練 (2014年10月19日 白浜町)

**指定避難所の開設・運営**

**町長**  
連携に向けて検討する

**質問** 職員が開設する指定避難所について、大規模災害の場合、職員も被災し、開設できない事態が予想される。鍵の管理や設営について検討すべきだと思いませんか。

**町長** 大規模災害時の開設、運営は町職員だけで

は難しいと予想される。そのため地元自治会と自主防災組織が連携し、避難所の運営を行えるよう取り組んでいきたい。

開設についても災害の状況によっては職員での開設が困難な場合が出てくる。施設管理者の理解を得た上で、地元開設もできるよう検討していきたい。また、町指定避難所以外にも各区で避難できるところを検討していきたい。

**災害拠点病院を本町に**

**町長**  
機会を捉えて提案したい

**質問** 県の災害時拠点病院は海岸近くに多い。

県の被害想定から巨大地震の際に機能が維持できるのか懸念される。

本町は県内では地震に強い。また、県の中央に位置し、交通面でも高速

道路が通り、紀南、紀北にも複数のルートを確認できるなどは災害時の拠点に最適である。

関係機関に強く働きかけるべきと考えるがどうか。

**町長** 有田地域だけでなく和歌山県下の安全安心の拠点として機能的役割を担うのは良い考えだが、県の所管であるので機会を捉えて提案したい。

以前から「こころの医療センター」の総合病院化を県に要望していたが、昨年の巨大地震の被害想定をふまえ、県下の町村会の理解を得て、県に強く働きかけたい。

その他、次の質問もしました。

- ・ヘリポートの現状と課題。
- ・巨大地震発生時、災害弱者の避難に関する広域の連携について

# 制度を受けている方の立場にたって対応を



増 谷 憲

### 要支援者の事業継続を

**町長** 当面は継続するがボランティアへの移行を考える

**質問** 総合支援事業により、要支援1や2の方が受ける訪問介護、通所介護などのサービスは地域支援事業になる。

この事業では報酬単価が低くなり、町は給付費の大幅な抑制をしなければならなくなる。当面は今までの事業所で受けられるが、その後、資格がない人や地域のボランティアが行えるように変わっていく。そうなると単価の低いサービスへの切り替えやサービスの打ち切りが出てくる。総合支援事業はいつから実施するのか。

**町長** 平成29年4月から実施予定。総合事業に移行する訪問介護と通所介護は、当面、現行のサービスを継続する。また多様

なサービスは意向調査などを行い、ボランティアの活用、多様な地域団体の養成などで取り組む。



**質問** モデル事業を実施した町では問題点が出ている。利用者の希望に基づく選択を保障し、住民ボランティアなどへの移行を強引にしないよう求める。

**福祉保健部長** 町は総合事業に移行しても、現状と変わらず誠実に対応したい。

### 介護報酬の引き上げを国へ求める

**町長** 国の動向をみていきたい

**質問** 国へ介護報酬の引

き上げを要請してどうか。引き上げ分は、保険料に反映させない別枠の国費での対応を求める。

**町長** 介護報酬が上がるのと保険料も上がるので慎重に対応したい。

### TPP問題の農業への影響はどうか

**町長** 11億円も減では影響が大きい

**質問** 有田川町でみかんなど農産物への影響はどうか。

**町長** 町内農産物への影響は、柑橘類などで年間産出額約11億円減ると試算している。



影響を受けるみかん農家

**質問** 町長の認識はどうか。

**町長** 柑橘類がこれ以上に入ってきた場合、影響は大きく、心配する。

**質問** 国へ対応を求めるべきではないか。

**町長** 有田地域にとって不利益とならない対応を求めていく。加工品の輸出も今後、検討していかなければならない。

### 保育料を上げないよう「みなし算定」を求める

**町長** みなし算定はしない

**質問** 年少扶養控除の制度がなくなり、新しく入園する多子世帯ほど保育料が上がる。地方創生計画で子育て世代を応援するとあって、保育料を上げないよう（みなし算定）求める。

**町長** 市町村の事務負担が大きいことなどからみなし算定をしていない。



# 介護で働く人たちの賃金を上げて!

堀江 眞智子

**[AKI☆DEN] 参加を強制しない**

**教育長**  
強制するものではない

**質問** 児童数の多い学校では、出場したいと思う児童や出場したくない児童の思いが大切にされる。しかし、少人数の学校では、何とかしてチームを編成しようとする。出場したくないという児童に無理をしても出場するように説得しなければならぬ。

参加したくない児童が多くてチームを編成できない場合は、参加を強制するようなことはないか。

**教育長** 「AKI☆DEN」は、児童の自主的参加の行事であり、強制するものではない。学校は、学校運営の一環として参加しており、学校の参加・不参加は学校教育法で校長の判断によるとなっている。教育委員会に

は権限がない。

**文化に触れるための補助金制度を**

**教育長**  
教育奨励金などを活用していただきたい

**質問** 中学校の修学旅行の日程の中に、観劇など普段味わえない文化に触れられる機会を取り入れている学校がある。

しかし、旅行費用が6万円台という高額になる。修学旅行に参加する生徒が文化に触れられる機会を大事にしている趣旨に応えるためにも補助金を出す制度を考えていただきたい。

**町長** 文化に触れさせるための補助金は、既定の町独自の補助金制度や国などの事業を取り入れて積極的に実施している。  
**教育長** 文化に触れさせるなどの補助制度は、特色ある学校づくり事業として、奨励金を交付し

て援助を行っている。今後も、文化に触れさせるための補助金制度として、既設の「特色ある学校づくり事業」や、文化庁などの事業を利用して取り組んでいきたい。

**介護離職ゼロ施策の推進を**

**町長**  
国の負担を増やしてもらえよう働きかけたい

**質問** 安倍首相は、「介護離職」をゼロにしたいとの目標を示した。過去7年間に、家族の介護や看護を理由に離職した人は約44万人もいる。

このままでは団塊の世代が後期高齢者になる2025年には、多くの働き手が介護のために離職を余儀なくされる。

介護職に従事する人の離職ストップに着手しなければ、肝心の介護をする人がいなくなる。介護士の人手不足を解消する



ために、介護報酬を上げて待遇を改善するなどの対策を、有田郡市が共同して働きかけていただきたい。

**町長** 介護従事者の定着率が低く、事業者が従事者を募集しても集まらないなど慢性的な人材不足となっている。

保険料の水準に留意しつつ、適切な介護報酬を設定することが必要である。今後、国の負担分を増額してもらえよう働きかけたい。

# 地域とともに

## 総務文教福祉常任委員会視察

### 委員長 新家 弘

11月17日から18日にかけて、総務文教福祉常任委員会は廃校施設の活用と自主防災組織の取り組みなどを調査するため、福井県大野市と石川県かほく市を視察しました。

えるよう公募しました。

9人の委員で構成される跡地活用委員会を選定した結果、福井市に本拠地がある医療法人に売却することになりました。

### 廃校校舎をデイサービスに活用

福井県大野市は、福井県の東部の山間地域に位置し、人口は約3万5千人。廃校になった10校の小学校中3校で、それぞれ有効活用されており、す。そのうちのひとつ、旧森目小学校は平成22年に閉校。  
その跡地の利用について事業者に参加してもら

医療法人は、その施設を職員数12名で、35人定員のデイサービスの事業所を運営。教室などはレクリエーション室などに利用され、またグラウンドも利用して、地域との交流を積極的に展開しています。地域と一体となった跡地利用が重要であると感じました。

有田川町においても、山間部では過疎化が進み、児童生徒が減少しています。休校や廃校になる小学校も出てきています。



大野市の廃校を活用したデイサービス

今回の視察で学んだことを参考に、今後、地域と行政が一体となって、民間業者も活用して、過疎地域の活性化に、積極的に取り組むべきだと考えています。

### 自主防災組織のある区には助成制度

石川県かほく市の自主防災組織は、平成19年に発生した新潟県中越沖地震などを教訓として組織されました。現在55ある

自治会のうち、45の自治会で組織され、世帯のカバー率は約90%です。

また自主防災組織のリーダーとして、防災士の資格取得を援助しています。今年度中に30

8名が取得し、そのうち女性が約18%と女性の比率が高くなっています。

同市の組織は、消防団員や建設業などのインフラ整備に従事する人を除いて実際に活動できる人で構成しています。

自主防災組織に対する支援は、設立時に防災資機材などの配付や、訓練にかかる費用の助成、AED購入費の3分の1を補



かほく市の取り組みを聞く

助しています。また防災士の育成策として、意識向上のため帽子・ベストの配付や研修費用を全額市で負担しています。各組織の防災訓練も盛んに実施されており、各地区で実施する訓練を、町の広報で住民に知らせて、地区間の連携も強化しています。本町においても、今後、災害時に活動できる各地区ごとの防災士育成と、自主防災組織の日常訓練が重要であると考えます。





全国町村議会から 1000余名の広報委員が参加

指摘します。という問題点を指摘します。

2日目の議会広報クリニクは、優良議会広報の大山町議会と川西町議会の2紙を選んで議会広報サポーターの芳野政明氏が講演しました。

4つめに、中学生でも分かる文章、高齢者が

ました。

「伝える広報から伝わる広報へ」というテーマで行われました。

「議会だより」をめざしてほしいということでした。

2つめは、情報が住民ニーズと合致しているか、議案の質疑・討論・賛否の掲載と発言した議員名を掲載する。議員の議会への出欠状況の掲載。

以上から、有田川町議会広報も、読みやすい紙面づくり、企画記事、議会で取り上げた問題がその後どうなったかの追跡記事が必要だと痛感しました。また写真アドバイザーやモニター制度をつくれば、よりインパクトのある紙面になると感じました。

平成27年10月20日から21日にかけて、町村議会広報研修会が開催され、委員5人が参加しました。議会広報は議会の様子を伝えるうえで大変重要

な役割を果たしています。しかし、とかく難しい言葉を使い、紙面は文字だらけで住民に読まれているのか。

次に月刊「地域づくり」副編集長の畠田千鶴氏は、議会広報からメッセージが伝わらなかった。自分が見たい情報がないといっています。

1つめは、1カ月以内に発行する。条例で広報委員会を設置する。住民参加のモニター、アドバイザーを置く。編集方針のマニュアルをつくる。

読んでも読み疲れない文章にする。

**議場に來たくなる  
広報をめざして**

平成27年度町村議会広報研修会  
議会広報編集特別委員会委員長  
**増谷 憲**



最前列で研修を受ける有田川町議会広報編集委員



お菓子の家をつくったよ!! 親子で24人が参加(ちいさな駅美術館の「ハッピークリスマスパーティー」)



有田川町議会平成28年第1回定例会は、3月2日開会の予定で、一般質問は3月14日・15日に予定されています。

議会では、皆さんの生活に直面する問題を議論しています。ぜひ傍聴にお越しください。

吉備庁舎、金屋庁舎、清水行政局の各1階ロビーにおいて議会中継も行っていますのでご覧いただけます。

おしらせ

3月議会からは一般質問に一問一答方式が追加されることになりました。

詳しくは町ホームページをご覧ください

議会広報編集  
特別委員会

- ◎ 増谷 憲
  - 小林 英世
  - ◎ 谷畑 進
  - 辻岡 俊明
  - 林 宣吾
  - 岡 省吾
- ◎は委員長  
○は副委員長

編集後記

ここから新たな気持ちで新年を迎え、一ヶ月が経ちました。

本年もよろしくお願ひします。

東京での広報研修は充実した内容で、新米議員の私にとって貴重な体験となりました。

あまり読まれていない現状を真摯に受け止め、より多くの方に読んでいただけるよう真剣に考え、取り組もうとしている会場の熱気に圧倒されました。

議会広報の役割をふまえ、さまざまな取り組みを参考に、やれることからやろうと思います。

「広報かわったな、読みやすくなったな」と言われるよう、頑張りますので、よろしくお願ひいたします。

(小林 英世)

お問い合わせ ☎521-2111  
吉備庁舎4階議会事務局まで